



慶應義塾大学ビジネス・スクール

三陸鉄道株式会社(B)

5

昭和61年4月初旬、三陸鉄道株式会社（以下三鉄あるいは三陸鉄道と呼ぶ）は、昭和60年度（60年4月～61年3月）の営業報告書を発表した。

それによると、過去1年間の乗車人数は266.6万人で対前年比95.9%とわずかに減少した。開業ブームにわたった59年度より10%減少するであろうとする当初の予想に反して4%の減少にとどまった。

10

しかし、旅客種類別にみると、非定期客は対前年比10.6%減少しており、なかでも団体客は20%以上の減少になっていた。これは開業ブームが終ったことや、夏から秋にかけての週末に雨天が続いたことが原因であると考えられる。

一方、定期客は対前年比103.3%と増加してきていた。なかでも北リアス線の定期客は105.6%と着実な伸びを示していた。

15

収入面では総額7億400万円を記録し、対前年比8,900万円の減少になった。そして当期純利益として2,000万円を計上した。

開業後2年間わずかではあっても利益を計上（59年度2,600万円、60年度2,000万円）したことは、開業以前の予想に反して三鉄の経営努力、関係諸団体の協力の成果と考えられた。

とくに月別旅客数の推移をみると、観光シーズンである夏季の乗車人員が前年より減少しているのに対し、冬季の乗車人員は増加傾向にあった。これは冬季における利用客増加のために、三鉄が沿線市町村と提携してさまざまな企画を実施してきたからであった。

20

その主なものとして、北リアス線普代駅、田野畑駅、陸中野田駅では、12月から三陸名物の新巻きザケの直売が1月中旬まで行なわれ、またこれに呼応して沿線各地で3月までサケ祭り、味覚祭が繰り広げられた。

25

さらに三鉄では、宴会専用列車などの団体客向けの列車運行に力を注いできており、これらが冬季の乗車人員の増加に貢献したものと考えられる。

本ケースは、慶應義塾大学藤枝省人教授と同大学大学院生平井岳哉氏が共同で、(A)ケースの続編として作成されたものである。本ケースの作成にあたっては、三陸鉄道株式会社、岩手県総合交通対策室、田野畑村、大船渡市の各関係者の御協力を頂いた。ここに御好意に対し、深甚なる感謝の意を表したい。（昭和61年5月 作成）

30

（本ケース(B)は、三鉄の第三セクターとしての経営が公益事業としての効率性と公共性（社会的便益・費用分析による純便益の配分）をどう達成してきたかを検討するために、必要な資料と情報を収集する目的で作成されたものである。読者は効率性と公共性の接点をめぐって考察を推めることが望まれる。）